

本号、連載5では、歴史的な建築物により形成されている町並みについて、被災実態と再生のあり方を報告する。

■歴史的な建築物による町並み

江戸期から明治期まで日本海側は北前船の交易により物流の中心になっていた。各港を拠点とした船主と船員たちの集落では今でも建物や町並みに繁栄した時代の栄華を残している。その中で輪島市黒島地区は、北前船の船主や船頭、水夫が多く居住し、町並みがよく残されているとして2009年、重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)に指定されている。

こうした文化財指定にまで至らないまでも、歴史的な建築物と町並みは数多く継承されてきた。建物の基本形は切妻、壁は下見板張り、黒瓦である。もちろん、それぞれの地域で特徴があり、妻入りの建物が多いが平入も混在し、押縁下見板張りも混在する。輪島市中心部では、妻入りの主屋の前面に下屋のつく「浜屋造」という固有の様式名を持つものもあり、能登の各地で多彩な建築文化を見ることができる。

■輪島市黒島地区の被災と復興

黒島地区は、2007年能登半島地震を契機として復興目的も込めて重伝建に指定されたものである。指定に向けて地区住民による「まちづくり協議会」が設立され、被災建物の修復やコンクリートブロック塀から板塀への改修などに努めてきた。指定後は、そうした修復には工事費の80%まで1,000万円を限度として国、県、市により補助する手厚い仕組みがあり、2010年度から2021年度までに修理事業33件、修景事業37件が行われてきた。黒島地区全体としては599件の建物があり、今回の地震で4月17日現在、91件が全壊、137件が半壊、88件が準半壊とかなり大きな被災を受けた^{※1}。

前回の地震の復興過程にあってさらに大きな地震に襲われたことになる。かなり手厚い補助の仕組みがあるとはいえ、住民には大きな負担であり、心理的なダメージも大きい。なお、輪島市は今回の復興に関連して、補助率を90%まで上限を1,500万円とすることにした。また、民間の建築士グループなどが被災した建物所有者に修復の提案を行うなど努めているが、そうした取り組みが住民に受け入れられ、歴史的な建

物の修復が順調に進むように心から願っている。

黒島地区の中心的な建物は、船主の館である角海家であるが、2007年地震で大きく傾き、その後、所有者より土地と建物の寄附を受け、改修工事が行われた。2011年7月に竣工し、2016年には、それまでの県指定文化財から国指定の重要文化財へと指定が変更された。改修工事では、基礎として、礎石の下に地中梁を設け、主屋部分は鋼管杭(最長7

m)を支持地盤まで到達させるようにし、壁量の増加、強度不足の部材に対する補強、必要な箇所には添え柱を設けて耐力を補強するなどかなり入念な耐震改修がなされた^{※2}。

しかし、今回の地震により、[写真1]に示すように、右側の主屋が倒壊し、左側の米蔵、小豆蔵、塩物蔵も大きく傾いてしまった。現在、大きく被災した要因等について分析などが行われていると思われるが、再度の改修に際してはぜひ今回規模の地震にも耐え得るように改修されることを期待したい。

■歴史的な町並みの復興

歴史的な町並みの復興について、黒島地区の場合は、重伝建というわが国で最も充実した仕組みがあっても手厚い補助も受けられ、時間を要するとしても復興整備は進むと思われる

が、問題はそのほかの地区である。各市町において少しずつ被災建物の解体作業が進められているが、建物が解体されていくと、歴史的な町並みが形成されていた地区でも歯抜けのように空き地が増え、一部の跡地には新築の建物が徐々に建築されていくことになる。能登地域では、歴史的な建築物が連なる町並み景観が

大きな魅力なのであるが、その継承、存続が困難となっており、危機的状況である。

町並みの修景に関連する事業として、国土交通省による街並み環境整備事業がある。本制度は、住環境の整備改善を必要とする区域において、自

能登半島地震 現地からの報告5 歴史的町並みの再生を考える

川上光彦
かわかみみつひこ
金沢大学名誉教授



[写真1]倒壊した角海家の建物

自治体とまちづくり協定を結んだ住民が協力して美しい景観の形成と良好な居住環境の整備を行うことを国が支援する事業である^{*3}。石川県では、輪島市鳳至上町、総持寺周辺地区、珠洲市蛸島などで本事業が実施されてきた。総持寺周辺地区ではいくつかの建物の修景基準が作成されたが、[図1]にその例を示している。2007年地震の前から取り組まれていたが、2007年の復興時に写真2にみられるように、そうした修景基準に合わせた建物の修景が行われた。

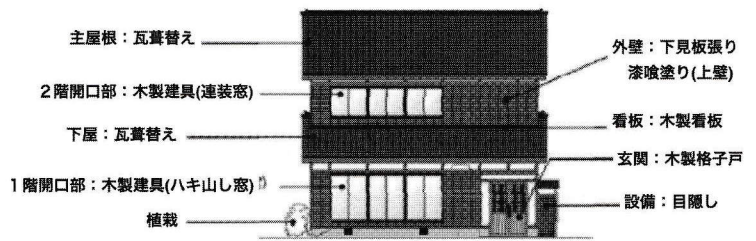
また、2007年地震の復興に際しては、石川県は新築、建て替えに「能登ふるさと住宅」を推奨した。同住宅は、町並み景観に配慮した良質な住宅を供給することを目的とし、世帯構成や住まい方に合わせて16タイプが提案された。共通仕様にするにより、設計費の軽減や低コスト化をはかろうとしているものである。[写真3]は実際に輪島市道下地区に建築された事例であり、面積74.5㎡、3DK、1,250万円の建物である。

これらの街並み環境整備事業および能登ふるさと住宅の取り組みは今回の地震の復興に際しても有効であり、それらの内容、実績などを精査し、同様の取り組みを行うことが望ましい。また、街並み環境整備事業については、他地区についても積極的に適用することを検討してほしい。ただし、それらの補助額が必ずしも十分とは言えず、今回の復興に際しては、補助金を上乘せする工夫をして、より多くの建て替えなどに採用されるようにする必要がある。

■これからの方向性

石川県は復興計画案をとりまとめた^{*6}。同計画案の基本理念を「創造的復興」としており、その趣旨には大いに賛同したい。ただし、具体化となると簡単ではない。

歴史的な町並みの保全、継承における「創造的復興」を考えてみる。歴史的町並みが形成されていた地区では、できるだけ多くの建物が必要な修復がなされて継承され、建て替えなどがなされる場合でも、前述の街並み環境整備事業や「新・能登ふるさと住宅」による、町並みと調和し、耐震性も確保された、新しい歴史的な町並みが形成されていくとよい。そこでは、町並みだけでなく、二地域居住などの人々も迎え入れ、新しく整備された交流施設や広場で地域の人々と交流していくような社会が形成されていくとよいだろう。



[図1] 総持寺周辺地区の修景基準*1



[写真2] 総持寺周辺地区の修景例*2



[写真3] 「能登ふるさと住宅」の例*3

そうした方向へ進むには、石川県が市町を支援し、必要に応じて、直接、市町と連携して施策をになっていく必要がある。テーマは異なるが石川県は「バリアフリー社会推進条例(1997年)」を制定し、県全域でバリアフリーを進める、先進的な取り組みを四半世紀にわたり行っている。歴史的な建築物と町並みの継承と保全にも同様の取り組みが考えられてもよいと思う。

注
 *1…文献4より引用
 *2…文献4より引用
 *3…文献5より引用

参考文献

❖1…北陸中日新聞、「地震と重伝建」高齢化、避難…町並み再生へ「根気と予算」がカギ、2024年3月24日
 ❖2…リーフレット「角海家住宅及び土蔵」、2011年
 ❖3…国土交通省住宅局、「街並み環境整備事業パンフレット」、2019年
 ❖4…石川県、「いしかわまちづくりView N.31」、2008年7月
 ❖5…石川県、「いしかわまちづくりView No.37」、2011年8月
 ❖6…石川県、「石川県創造的復興プラン(仮称)」、2024年5月